一般社団法人日本物流団体連合会会報

Grow

No.85

2018
September

物流連会報 Grow
2018 September　85号
平成30年9月発行

C O N T E N T S

潮流 ……1
松井　明生氏　一般社団法人日本倉庫協会　会長
三菱倉庫株式会社　取締役会長

ブロックチェーン技術の物流への応用：現状と課題 ……4
鈴木　邦成　日本大学 教授

人材育成・広報委員会 …… 7
新たな取り組みをスタート！物流連「企業間クロス教育」の実施

平成30年度定時総会・懇親会を開催 …… 8

第19回「物流環境大賞」の受賞者が決定 ……11

物流環境大賞 ……15
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、センコー株式会社、九州センコーロジ株式会社
飲料の九州⇔関西間幹線トラック輸送の鉄道輸送へのモーダルシフト

国際業務委員会 ……18
コールドチェーン物流専門家会合を開催
海外物流戦略ワーキングチームの活動について

経営効率化委員会 ……20
「第６回 テレワークモデルプラン策定小委員会」開催
「平成30年度第１回ユニットロードシステム検討小委員会」を開催
第１回「物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会」開催

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 ……22
福山通運株式会社　宮澤　扶水子さん

第5回「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」募集のお知らせ …24

2017年度版「数字でみる物流」発刊のご案内／最近の活動状況／編集後記 ……25

平成 30 年度定時総会・懇親会を開催

物流連「企業間クロス教育」の実施

第 19 回「物流環境大賞」の受賞者が決定

潮流

社会インフラとしての自覚を持ち、誠意をもって事に当たる

まつい　あきお
松井　明生　氏

一般社団法人日本倉庫協会　会長
三菱倉庫株式会社　取締役会長

――倉庫業を中心として物流を取り巻く経営環境と貨物動向についてお聞かせください。

営業倉庫21社統計では、昨年度の普通倉庫の実績は、平成28年度との比較で、入庫トン数では＋５%、出庫トン数では＋４%となり、在庫トン数は、ほぼ横ばい（+0.7%）でした。平成30年２月の在庫トン数（500万３千トン）は、平成27年８月以来、１年半ぶりに500万トンを超える水準となりました。平成29年度の倉庫業の統計指標が概ね好調であったのは、国内経済の順調な推移を反映したものと思われます。

今年度の４～６月の21社統計では、入出庫トン数・在庫トン数とも前年同月を上回っており、引き続き好調な状況が継続しています。

今後の貨物動向に影響を与える要因としては、まず、米・中間の貿易摩擦が挙げられます。両国とも昨年度の日本の輸出国・輸入国の上位２国であり、双方の対立が深まれば、国際貿易が縮小し、日本経済も大きな影響を受けると思われます。国際経済の不安定化は、わが国の倉庫業にも無関係ではなく、生産・消費活動の停滞により、営業倉庫における入出庫量の減少を招く要因となります。

もう一つの不安要因として、７月に発生した豪雨や頻発する台風による風水害、また、９月６日に発生した北海道胆振東部地震による被害が挙げられます。いずれの災害も各地域の物流インフラに甚大な被害を与えており、完全な復旧までには、長い時間を要するものと思われます。

倉庫業界においても、保管貨物の荷崩れや倉庫施設の損傷等、直接的な被害が発生しています。また、被災された地域の産業が復旧するまでの期間、企業活動の停滞に伴い、営業倉庫での入出庫量の減少が予想されます。

松井会長の略歴

1954年　東京都出身
1977年　三菱倉庫入社
2008年　人事部長就任
2011年　取締役就任（人事部長）
2012年　常務取締役就任（人事部長委嘱）
2013年　代表取締役社長就任
2018年　取締役会長就任
　　日本倉庫協会会長就任

――昨年２月の大規模物流施設の火災に起因する関連法の改正等がありましたが、日倉協として大規模施設の火災対策についてお聞かせください。

昨年２月の大規模物流施設の火災事故は、「荷主企業が運営する自社施設」で発生した事故であり、「営業倉庫」の運営の在り方が直接に問われたものではありませんが、火災による被害の大きさや消火活動の難しさや鎮火まで約２週間を要したこと等が社会的に広く認識され、我々、倉庫業者にとっても今一度、火災防止のための取り組みを見直す契機となりました。

今回の事故を受け、日本倉庫協会でも、国土交通省や消防庁等の行政機関が今回の火災事故を受けて実施した、火災発生時における火災報知器や防火シャッターの正常な作動や消防隊の十分な活動領域の確保を目的とした法令改正やガイドラインの策定の内容について、機関紙等で会員の皆様への周知活動を随時行っております。

また、当協会では、従来から、地区倉庫協会が会員事業者の倉庫現場に赴いて実施している安全パトロールに職員を同行させていただき、火災発生の防止に向けたアドバイスを行う等の活動を行ってお

潮流

りましたが、今後は、今回の改正等を踏まえた視点でもパトロールに取り組むことを考えています。

――地震等大規模災害時における各自治体との災害協定および業界としてのBCP策定等の取り組みについてお聞かせください。

災害協定の締結については各地区の倉庫協会が主体となったもので、現在48地区協会が45の都道府県と災害協定を締結しております。日倉協では、会員事業者の皆様の災害発生時における事業継続性の強化を目的として、2013年に「事業継続計画書(BCP)作成の手引き」を作成しましたが、会員の方から、手引きがあるとは言え、個々の事業者が独自にBCPの作成に取り組むのはハードルが高いというご意見をいただき、2016年から各地方で「簡易版BCP作成説明会」を開催しており、これまでに31回開催しました。

今年度は、説明会の開催等は一旦休止し、これまでの日倉協の取り組みについて会員事業者にヒアリングを行い、資料や研修の充実を図ることを予定しています。

――労働力不足についてはどのようにお考えですか。

物流業の労働力問題は、社会的な問題にもなっているトラックドライバー不足を挙げることができます。トラック運送業は、倉庫業にとって物流というサービスのパートナーであり、全く関わりを持たない倉庫業者は存在しないのではないでしょうか。日倉協としても、トラック業界を取り巻く環境の改善を望んでおり、トラック業界の環境改善に協力すべく、昨年、当協会が策定した「トラック運送業に係る日倉協自主行動計画」についての説明会を実施し、周知に努めているところです。

また、一昨年改正された物効法における流通業務総合効率化事業の認定を受けるためには、環境負荷の低減だけでなく省力化も要件となっており、日倉協としても省力化に資するトラック予約受付システムの紹介等、改正後の物効法認定取得に向けた支援活動に取り組んでいます。

当然ながら、運送業界だけでなく倉庫業界でも労働力不足問題は深刻化が進んでおり、地方によっては、倉庫内で作業に従事するパート・アルバイトの確保に苦労するという声も多く上がってきています。物流業界では人手不足倒産も発生しており、倉庫業界においても労働力不足に対応するために、より少ない労働力で現在と同等のサービスを提供可能とする生産性向上が、企業存続のための経営課題となると思われます。

――人材育成の取り組みについてお聞かせください。

倉庫業界の健全な発展のためには、倉庫業従事者全体のスキルアップが必要です。日倉協では、倉庫会社に就職した新入職員を対象とする「倉庫業務基礎研修」から中堅層を対象とした研修や専門分野に焦点を当てた「倉庫法令実務専門研修」等、幅広い研修を各地で開催しています。また、オンデマンド研修や安全衛生教育DVDライブラリー等のメニューも用意しており、人材育成に向けた教育メニューは充実しているのではないでしょうか。

教育メニューは固定的なものではなく、先ほど言及した「簡易版BCP作成説明会」は、東日本大震災や熊本地震が契機となって開始されたものです。

会員事業者の皆様の中には、自社の教育体制が整備されている会社もありますが、日倉協の教育研修制度も積極的に活用していただければと考えています。

――労働力不足を補完する手段としてIoTやロボットの活用等も考えられますが、これらについてはいかがでしょうか。

IoTやロボット技術等を活用したマテハン機器類については、興味・関心を持っている倉庫業者は多いと思いますが、導入に際しての初期投資が大きいこと、私たち倉庫業者は多様な貨物を取り扱って

左：一般社団法人日本倉庫協会　松井会長
右：インタビュアー 物流連　与田理事長

おり、その点でマテハンにも広い汎用性が求められること等から、現時点では情報収集や検討段階に留まっているケースが多いのではないでしょうか。お客様からはより高い物流品質を求められることはあれ、現在よりも低い品質のサービスで満足いただけることはありません。その一方で、労働力不足の深刻化が進むと思われ、生産性向上のために倉庫業のシステム化や機械化・自働化の進展は避けられないものと思われます。日倉協においても倉庫業に係る情報技術の調査研究・情報収集に努め、会員事業者の皆様へ紹介する等の支援活動を行うこととしています。

――三菱倉庫の会長としてお聞きしたいのですが、貴社の海外展開についてお話願います。

当社グループの新中期経営計画[2016-2018]は、本年度が最終年度となります。海外展開については、「世界の工場」と呼ばれるまでに発展を遂げ、巨大な国内市場を抱える中国と経済成長が著しい東南アジア地域に焦点を当てた事業活動を展開していますが、日本との法制度や物価水準の違いにより、倉庫取得等の設備投資や日本国内と同水準の物流サービスの提供が困難となるケースもあるため、一朝一夕に拡大するのは容易ではありません。しかしながら、現地スタッフのみで運営されている物流センターの中にも、当社の国内倉庫と同等かそれ以上の品質で物流サービスを提供している施設もあり、海外での物流品質は大きく進んでいると言えます。

また、最近のトピックとしては、インドネシア三菱倉庫において、2017年にインドネシアのジャカルタ特別区付近の工業団地「MM2100」に配送センター「MM2100 Distribution Center（延床面積18,000㎡）」を開業させました。定温庫、冷蔵庫および冷凍庫を備えるほかセントラルキッチンの運営が可能なスペースを併設させており、また、当社現地法人であるインドネシア国内のフォワーディング会社「P.T. DIA-JAYA FOWARDING INDONESIA」と連携して、現地コールドチェーン業務の構築を進めているところです。また、同倉庫は、当社グループが進めている災害対応と環境保護の双方に配慮する「災害に強いエコ倉庫」として初めて国外で開発を進めた施設であり、太陽光発電設備、LED照明や非常用発電機等を備えています。

――国内事業についてはいかがでしょうか。

中期経営計画の期間中、大阪・茨木地区で２施設、神戸で１施設の倉庫を竣工させました。茨木地区の２施設は、当社が得意とする医薬品物流に対応した施設であり、このうち本年７月に竣工した茨木４号配送センターは、当社グループが提供する高品質な医薬品保冷配送サービスである「DP－Cool」の西日本におけるターミナル機能を担うものです。

また、本年３月に竣工した神戸・西神地区の西神配送センターは、多頻度の出荷・配送に対応できるよう、当社の自社保有施設としては初めてランプウェイ機能を持った倉庫となりました。

いずれの施設も災害対応と環境保護の双方に配慮する「災害に強いエコ倉庫」であり、物流効率化と環境負荷低減に資する事業計画に対して与えられる物効法の「総合効率化計画」の認定を受けています。

――最後に生活信条や日頃から心がけていることについてお聞かせください。

生活信条については、「誠意をもって事に当たる」ということを若いころから心がけています。また職位が上がるに従って「驕り高ぶらない」ということを肝に銘じています。

論説 第13回

ブロックチェーン技術の物流への応用：現状と課題

このコーナーでは、各界の有識者の方々に、
物流についてさまざまな角度から解説していただきます。

鈴木　邦成
日本大学 教授

1. はじめに

近年、商流を劇的に変える革新的な技術としてブロックチェーンに大きな注目が集まっている。ビットコインにより商取引が行われるブロックチェーンの構築による最大のメリットは銀行などを通さず、個人、あるいは企業が送金を行うことができるようになるということだろう。また手数料などもほとんどかからず、世界中で単一の通貨での取引が可能になる。ブロックチェーンとは、パソコンなどの多数の小型コンピュータに処理を分散して行うネットワーク（分散型ネットワーク）に、暗号化を行ったうえで商取引情報などのデータを同期化して一連の記録として残す手法である。ブロックチェーンにより商流にかかるビジネス取引の負荷を大きく軽減することで、物流の効率化、高度化も飛躍的に向上すると考えられる。

2. ブロックチェーンのしくみ

ブロックチェーンという概念は2008年10月にサトシ・サカモトのmetzdowd.com内の暗号理論に関するメーリングリストに投稿された電子通貨ビットコインに関する論文「Bitcoin：A Peer-to-Peer Electronic Cash System」から始まるとされている。

ブロックチェーンではビットコインなどの暗号化された仮想通貨（ブロックチェーン通貨）を用いて商取引が行われる。

ブロックチェーンにおける取引のプロセスは逐一、分散型ネットワーク上に記録される。記録される取引履歴はだれもが見ることができる。

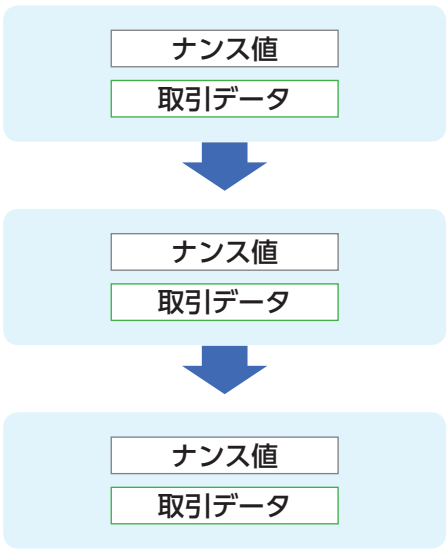
すなわち、ビットコインを用いて商品などが取引される場合、金額、時間、購入先などの一連の商流の取引履歴（ブロック）が世界に1つしかない分散型台帳に記録されるのである。

商品などの取引データである送金トランザクションは暗号化されて発信され、その確認作業は電子署名で行われる。

そして確認のとれた取引をブロックチェーンにつないでいくのである。

もっとも単純に取引履歴をつなげていくだけでは、データ改ざんが容易に行われるリスクを回避できない。そこでマイニング（採掘）という取引のそれぞれのブロックを「ナンス値」を見つけてつないでいくプロセスを導入したのである。ちなみに「ナンス」とは、Number used once「一度だけで使い捨てられる数字」の略である。ナンス値を発見できなければデータをブロックチェーンの台帳に書き込むことはできないとしているのである。(図1)

図1 ブロックチェーンのイメージ



このプロセスが導入されることによりブロックチェーンの改ざんは不可能になると考えられる。そしてこの一連のフローを成功させることにより得られる報酬がビットコインなどとなるというわけである。

3. 物流領域への影響

すでに米国流通大手のウォルマートでは、110万点の商品がブロックチェーンにより生産者から店舗陳列までのサプライチェーンの全行程の取引履歴が明らかにされている。

また、今年３月にベルギーのビール大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ、アクセンチュア株式会社、シンガポールの海運大手APL、スイスの物流大手キューネ・アンド・ナーゲル、ヨーロッパの税関組織で構成されるコンソーシアムが、ブロックチェーンソリューションの実証実験に成功したという報道がなされた。貿易関連書類を用いての一連の商流の手続きがブロックチェーンで行われることで、年間で数億ドルのコスト削減が実現できるという。国際輸送に際して必要となる多大な書類の処理や管理の手間やコストを大幅に減らすことができるというわけである。

この実証実験はブロックチェーンを利用したデータ管理ベースをアクセンチュアが構築し、荷主であるアンハイザー・ブッシュ・インベブが輸出する貨物についてAPLとキューネ・アンド・ナーゲルの物流ネットワークを活用して、規制要件の異なる12ヵ所にコンテナ輸送を行い、税関組織がそれぞれの税関規制に基づいて貨物調査を実施するというものであった。

ブロックチェーンを活用することによって、国際物流における紙媒体のプロセスをデジタル化することでサプライチェーン全体にかかる業務上の負荷を可能な限り低減していくことが可能になることが期待できるのである。

なお、貿易、国際物流関連のブロックチェーン技術運用の促進を図る非営利団体として、「ブロックチェーン・イン・トランスポート・アライアンス」(BiTA) がある。BiTAには米国のグローバルインテグレーター企業であるフェデックス、UPSなど、300社以上の企業が加入し、物流・ロジスティクスにおけるブロックチェーン標準化を目指してのアライアンスとなっている。BiTAに加入することで、税関手続きなどをこれまで以上にスムーズに行えるシステム開発を目指していくのである。

また、我が国においても、NTTデータを事務局として、日本通運、日本郵船、商船三井、川崎汽船といった物流企業や船会社に加え、銀行、保険、商社などの貿易関係業界を代表する13社が「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」を立ち上げることが2017年８月に発表されている。

このようにブロックチェーン標準化、貿易情報連携基盤の構築を実現することでこれまでの貿易、国際物流における煩雑な手続きを大幅に簡素化できるという期待が高まっているわけである。

4. 物流IoTとのリンク

ブロックチェーンの導入は「物流IoTとのリンク」という視点からも注目されることになる。IoTにより、物品と情報を紐付けし、商取引や情報の可視化や共有化を推進することが可能となってきているのである。

たとえば、ロジスティクスドローンの配送ネットワークとブロックチェーンのリンクである。実際、米国、ドイツ、オーストラリアなどの専門家で構成されている国際非営利組織「ディストリビューション・スカイ」がブロックチェーン技術を活用してのドローン向けの管制システムの構築に乗り出しているという。ブロックチェーンによる分散型ネットワークならばシステムの拡張性が高いので、たとえドローンが何百万台に増えたとしても管制システムが混乱を招くことはないという。また、スマートフォンを活用したドローン配送のソフトウェアの開発も進められている。

実際、ドローン配送についてはすでに諸外国において実証実験が進み、本格導入のカウントダウンが始まっている。アマゾンドットコムのドローン配送である「Amazon Prime Air」では従来型シ

ステムに比べて配送コストで87.5％減、配送時間で50～75％減が実現できるという報告もある。また我が国においても内閣府国家戦略特区に千葉市が指定され、「ドローン宅配等分科会」が本格導入に向けての検討を行っている。

また、レンタルパレットに装着するRFIDタグをブロックチェーンとリンクさせる構想も実現性が高い。コンテナ貨物追跡については、デンマークの海運大手のマースクがIBMが提供するブロックチェーン技術を使用しているが、パレットについてもブロックチェーンソリューションを構築していくことで比較的、円滑に導入が進むと考えられる。

たとえばイスラエルのカルタセンス社ではブロックチェーンのデータベースをパレットやコンテナごとに提供して使用して、輸送行程を段階ごとに記録するというビジネスモデルが構築されている。

もちろん、国内輸送についても、ブロックチェーンで取引履歴を押さえつつ、工場からパレット単位で出荷ロットや到着日時などの必要な貨物情報を管理することが可能である。ブロックチェーン上でこれまで以上に緻密な物流システムを構築することが可能になるというわけである。

5. ブロックチェーンの抱える課題

とはいえ、ブロックチェーン技術に全く欠点がなく、物流領域を含む幅広い分野で何の問題もなく、普及していくかといえば、そうとも言い切れない。

少なくとも本格的に導入、普及されていくには、いくつかの課題をクリアしていく必要がある。

ブロックチェーンでは大前提として一連の情報が改ざんされたりすることはありえないということになっている。しかしたとえば一連の情報全てが消失してしまうといったリスクが将来的に絶対、生じないという保証はない。高度で激しいサイバー攻撃を受ける可能性は決して低くはないのである。

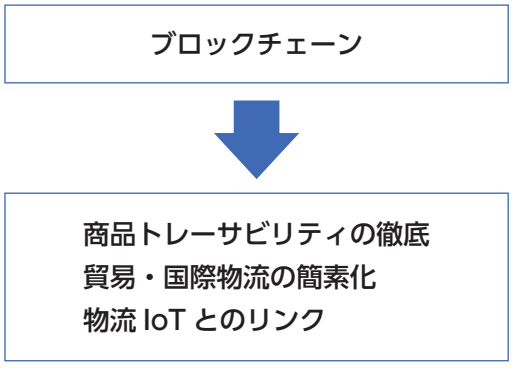
さらにいえば他者になりすまして、ビットコインなどを使用するというケースが出てくる恐れもある。ビットコインなどは通常、一種のパスワードのような「カギ」により本人確認を行うようになっているが、このカギがなんらかのかたちで盗まれてしまうのである。

また、大規模な国際物流ネットワークの中では有効に機能しても、小規模な取引の場合、「これまでの紙媒体を用いた通常の商取引のほうが簡単に処理できる」ということもあるかもしれない。とくに我が国のように金融インフラが十分に整備され、コンビニやタクシー、鉄道などでも手軽に電子マネーの使える環境で全面的にビットコインに頼る必然性は現状ではまだ低いといえる。

6. おわりに

ブロックチェーン技術を活用することであらゆる商品の取引履歴が可視化されることになる。商品がどの工場で作られ、どの物流センターを経由して店舗に配送され、だれが最終的に消費することになったかということが事細かくわかるようになるのである。商流上の一連の所有権の移転プロセスが簡略化されるというメリットも大きいが、物流の視点からブロックチェーン技術の最大のメリットを考えると、このように詳細に貨物トレーサビリティを把握することができるということになるかもしれない。

図2 ブロックチェーン技術の物流領域での活用



人材育成・広報委員会

新たな取り組みをスタート！

物流連「企業間クロス教育」の実施

人材育成・広報委員会では、物流教育・研修のパイロット事業の第一弾として、6月28日と7月2日の2日間、会員企業である山九株式会社で物流部門に配属された新入社員を対象に、他の複数会員企業が講師となり研修を行う「企業間クロス教育」を実施しました。

企業間クロス教育は、人材育成・広報委員会の下に設置された会員企業の若手社員で構成される「物流いいとこみつけ隊」が企画・検討を行ったもので、今回初めての開催となりました。

本教育の目的は、会員企業が行う社員研修において、他社の事業であるさまざまな輸送モードやサービスを教育カリキュラムに取り入れることで、受講生が自社の知識習得に留まらない幅広い物流業界の動向を知り、マクロ的視野の醸成、さらに本教育に参加する企業との人的交流を深めることにあり、こうしたことを通じて、これまでにない新しい発想や将来の物流に対する可能性を導きだせる物流人材の育成に資することが期待されます。

今回は、ヤマト運輸株式会社、センコー株式会社、鈴与株式会社から招かれた3名の講師が、山九株式会社の新入社員に対して、会社の概要、サービス内容、強みなどを講義し、質疑応答では、受講生から協業の可能性等活発な意見が出されました。

最後に、受講生に対して企業間クロス教育のアンケートを実施しており、次回の物流いいとこみつけ隊の会合において、今回実施した内容を踏まえ、今後の方針等について更なる検討を行っていきます。

ヤマト運輸

センコー

鈴与

平成30年度

定時総会・懇親会を開催

総会の様子

物流連、田村会長の2年目がスタート

6月29日、物流連は、東京都港区の第一ホテル東京で平成30年度 定時総会を開催しました。

田村会長の挨拶後、各委員長から平成29年度事業についての報告があり、続いて平成29年度収支決算、役員選任などの議案が原案通り承認されました。

役員人事では、田村会長の再任が決まったほか、新副会長として一般社団法人日本倉庫協会の松井明生会長が就任。また、新任理事2名が加わり、新たな布陣でスタートを切りました。

挨拶する田村会長

来賓として挨拶する
国土交通省の重田物流審議官（当時）

新役員のご紹介

◆新任副会長

松井　明生氏　（一社）日本倉庫協会　会長

新任の挨拶をする松井副会長

各委員長からの報告

監査報告

総会終了後に行われた記者会見の様子

大勢の来賓を迎え懇親会を盛大に開催

総会の終了後には、懇親会場「ラ・ローズ」に場所を移し、懇親会を開催しました。

石井啓一国土交通大臣をはじめ政界・官界からも多数の来賓が出席し、盛会のうちに終了しました。

挨拶する田村会長

挨拶する石井国土交通大臣

松井副会長の音頭による乾杯

第19回「物流環境大賞」の受賞者が決定

大賞はコカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱、センコー㈱、九州センコーロジ㈱の３社連名案件が受賞

（一社）日本物流団体連合会は、５月22日、第19回物流環境大賞の受賞者を決定・公表いたしました。環境にやさしい物流を目指す意識の一層の高まりにより、多数のご応募をいただき、大変活気に満ちたものとなりました。

今回は物流環境大賞１件をはじめ合計９件について、６月29日に開催された平成30年度定時総会において、表彰いたしました。

1 物流環境大賞（１件）

被表彰者： コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
センコー株式会社
九州センコーロジ株式会社

功績事項： 飲料の九州⇔関西間幹線トラック輸送の鉄道輸送へのモーダルシフト

コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱は、九州⇔関西間での飲料製品の輸送について、センコー㈱および九州センコーロジ㈱の手配により従来のトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを行った。

モーダルシフトの実施にあたっては、九州の工場で製造された製品の関西への輸送において、鳥栖貨物ターミナル駅（佐賀県）から大阪貨物ターミナル駅（大阪府）まで鉄道輸送を利用している。また、関西の工場で製造された製品の九州への輸送では、大阪貨物ターミナル駅および神戸貨物ターミナル駅（兵庫県）から鳥栖貨物ターミナル駅まで鉄道輸送を利用している。

本件は、大幅なCO_2排出量の削減を実現しているほか、トラックドライバーの運転時間も大きく削減させることに成功しており、環境負荷低減と物流効率化の範となる取り組みを行っている。

第19回「物流環境大賞」の受賞者が決定

2 物流環境啓蒙賞（１件）

被表彰者：プロロジス
日本プロロジスリート投資法人
功績事項：大型物流施設における環境負荷低減－新規開発と既存施設のリニューアル

プロロジスと日本プロロジスリート投資法人は、物流施設の新規開発および施設リニューアルの際に、自然エネルギーの活用や省エネルギー化、また建物の長寿命化等により、環境負荷を低減させる取り組みを行っている。

これらのさまざまな取り組みにより、建築物環境総合性能評価システム（CASBEE）や建築物省エネルギー性能評価・表示制度（BELS）の認証を積極的に取得。また、多くの入居企業の輸送にかかるCO_2の削減に貢献している。常に最先端の環境施策を導入し、最新の環境配慮型物流施設を構築していくことで、入居企業のみならず、一般にも広く環境配慮の重要性を喚起し、物流施設における環境対策を一層推進している。

3 物流環境負荷軽減技術開発賞（１件）

被表彰者：株式会社日立物流
功績事項：精密機器輸送のモーダルシフト拡大による環境負荷低減の推進

㈱日立物流は、東海地方から北海道・東北６県・九州４県への精密機器（金融端末）の輸送および北陸地方から中国地方への精密機器（半導体製造装置）の輸送について、従来のトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを行った。

金融端末の輸送については、自社のテクニカルセンタ（技術試験施設）で実製品を用いて綿密な試験を行うとともに、専用のパレットを開発するなど、各種振動対策を行いながらモーダルシフトの実現について積極的に取り組んでいる。

4 物流環境特別賞（5件）

被表彰者：日本通運株式会社
株式会社伊藤園
川崎近海汽船株式会社
商船三井フェリー株式会社
功績事項：RORO船を利用した静岡～九州間のモーダルシフト

㈱伊藤園は、静岡県の工場で生産される製品の九州地方への輸送について、従来のトラック輸送から、RORO船を利用したモーダルシフトを行った。

輸送では、20tトレーラーを利用し、陸上輸送部分は日本通運㈱が手配したトレーラーで輸送する。海上輸送部分では、川崎近海汽船㈱が運航する清水港～大分港のRORO船航路および、商船三井フェリー㈱が運航する御前崎港～苅田港のRORO船航路を利用し、トレーラー部分のみを無人航送している。

これらの取り組みにより、CO_2排出量の削減と省人化を実現している。

被表彰者：味の素物流株式会社
功績事項：味の素グループの持続可能な
環境負荷低減とモーダルシフト化に向けて

味の素物流㈱は、三重県の工場で生産される食品の福岡県への輸送について、従来のトラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを行った。

輸送では、海上トレーラーを利用して三重県から大阪南港までは陸上輸送を行い、大阪南港から新門司港まではフェリーを利用することで、CO_2排出量の削減を実現している。

被表彰者：フタムラ化学株式会社
センコー株式会社
功績事項：プラスチックフィルムの大型トラック幹線輸送から鉄道輸送への
モーダルシフト

フタムラ化学㈱とセンコー㈱は、愛知県から全国各地へのプラスチックフィルムの輸送について、従来のトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを行った。

また、夜間しか稼働していなかったトラックを新たに集荷用に活用するなど、運用面でも工夫を行い、CO_2排出量の削減とともに物流効率化も実現している。

第19回「物流環境大賞」の受賞者が決定

被表彰者：株式会社ADEKA
ADEKA物流株式会社
センコー株式会社
功績事項：加工油脂の長距離トラック輸送から
フェリー船輸送へのモーダルシフト

㈱ADEKAとADEKA物流㈱および、センコー㈱は、茨城県の工場で生産される加工油脂の福岡県への輸送について、従来のトラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを行った。

輸送では、冷凍冷蔵トレーラーを利用して茨城県から東京港まで陸上輸送を行い、東京港から北九州港まではフェリーを利用することで、CO_2排出量の削減とともにトラックドライバーの運転時間の削減も実現している。

被表彰者：日本ノボパン工業株式会社
センコー株式会社
功績事項：パーティクルボードの幹線輸送大型化に合わせた船舶へのモーダルシフト

日本ノボパン工業㈱とセンコー㈱は、大阪府堺市の工場で生産されるパーティクルボードの東京都下および神奈川県下への輸送について、トラック輸送から幹線部分を海上輸送へモーダルシフトを行った。

具体的には、泉大津港まで陸上輸送を行い、泉大津港から千葉港まではRORO船を利用しトレーラーのみを無人航送、千葉港から厚木市配送拠点までを陸上輸送している。拠点配送を多運行化するなど、CO_2排出量の削減とともに物流効率化も実現している。

5 日本物流記者会賞（1件）

被表彰者：日本梱包運輸倉庫株式会社
功績事項：21mフルトレーラー・カーフェリー複合乗継運行によるCO_2削減について

日本梱包運輸倉庫㈱は、YKK AP㈱の住宅建材の輸送（富山県～熊本県）について、21mフルトレーラーの乗務員乗継運行を実施するとともに、神戸港から大分港まではフェリーを併用した運行を行っている。

21mフルトレーラーを導入することで、積載効率の向上を図るとともに、乗務員の担当区間を複数に分けることで、乗務員の日帰り勤務を実現した。また、日帰り勤務でない運行についても、滋賀県内で乗務員の乗り継ぎを行うとともに、神戸港～大分港でフェリーを利用するなど、斬新な取り組みによってCO_2排出量の削減を実現している。

物流環境大賞

第19回「物流環境大賞」

受賞者

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
センコー株式会社
九州センコーロジ株式会社

飲料の九州⇔関西間幹線トラック輸送の鉄道輸送へのモーダルシフト

1 はじめに

（1）センコー

センコー株式会社は1916年「富田商会」の社名で創業、今年で創業102年目を迎える。1946年「扇興運輸」を設立、1973年に「センコー」へと社名変更し、現在に至る。

環境活動への取り組みとしては、全国で認可取得している約51ヶ所の貨物駅を利用した鉄道輸送および海上輸送へのモーダルシフトを積極的に進め、CO_2排出量の削減などに努めるとともに、物流施設への太陽光パネル・高効率照明・省エネ空調機器の導入を積極的に進めている。

（2）九州センコーロジ

九州センコーロジ株式会社は、センコー株式会社が100％出資する物流会社として2014年６月に設立された。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン様飲料の西日本～九州地区物流をメイン事業としており、設立からまだまだ若い会社ながらも、長年培ってきたセンコー流の様々なノウハウを生かし、あらゆる物流に対応していく中で、コカ・コーラ ボトラーズジャパン様と鉄道輸送および海上輸送へのモーダルシフトに積極的に取り組んでいる。

（3）コカ・コーラ ボトラーズジャパン

2018年１月１日、首都圏および南東北・東海地方を営業地域とするコカ・コーライーストジャパン株式会社と近畿・中国・四国・九州地方を営業地域とするコカ・コーラウエスト株式会社の両事業会社をはじめとする６社が統合し、新生コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社としてスタートを切った。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、１都２府35県を営業地域とし、日本のコカ・コーラシステムの約９割の販売量を担う、国内最大のコカ・コーラボトラーであるとともに、世界に250以上あるコカ・コーラボトラーの中でも、売上高でアジア最大、世界第３位※の規模を誇る。※2017年末時点

また、環境活動への主な取り組みとして、工場間や倉庫間の拠点間輸送については、車両の大型化、積載率の改善およびモーダルシフトの取り組みを加速させ、輸送の効率化を進めている。加えて、営業現場においては、エコドライブの徹底および車両買替時にハイブリッド車など低燃費車両への入替や車両の小型化などに取り組むことで、グループ全体で燃料使用量の削減、すなわちCO_2削減を図っている。

物流環境大賞

飲料の九州⇔関西間幹線トラック輸送の鉄道輸送へのモーダルシフト

2 取り組みの背景

物流業界として環境への負荷低減、CO_2排出量の削減および輸送効率化を進めている中、昨今のトラックドライバー不足や高齢化が深刻な問題となっている。特に長距離輸送はドライバーの長時間勤務などを招き、人材不足の一因となっている。

このような状況の中、大型トラック、トレーラーを活用し、九州地区を中心とした地場輸送から九州⇔関西・中国地区間の幹線輸送および全国各地への近距離および中長距離輸送を行っており、継続的かつ安定的な輸送力確保が大きな課題となっていた。

また集中豪雨・地震等の自然災害に対応するため、複数の輸送経路の確保を検討していた。この様な状況の中、日本貨物鉄道の多大なる協力もあり、最も環境負荷の少ない鉄道輸送にシフトすることとなった。

3 取り組み概要

従前、佐賀県～兵庫県・京都府間において大型トラック、トレーラーを利用して幹線輸送を行っており、年間約3,000台の輸送をしていた。この区間を12ftコンテナ・31ftコンテナを利用した鉄道輸送へ転換した。倉庫の在庫補充のためリードタイムに若干の余裕があることから輸送途上に発生する列車遅延にも対応可能、往復の物量があり、最も効率的なモーダルシフトが可能となる。

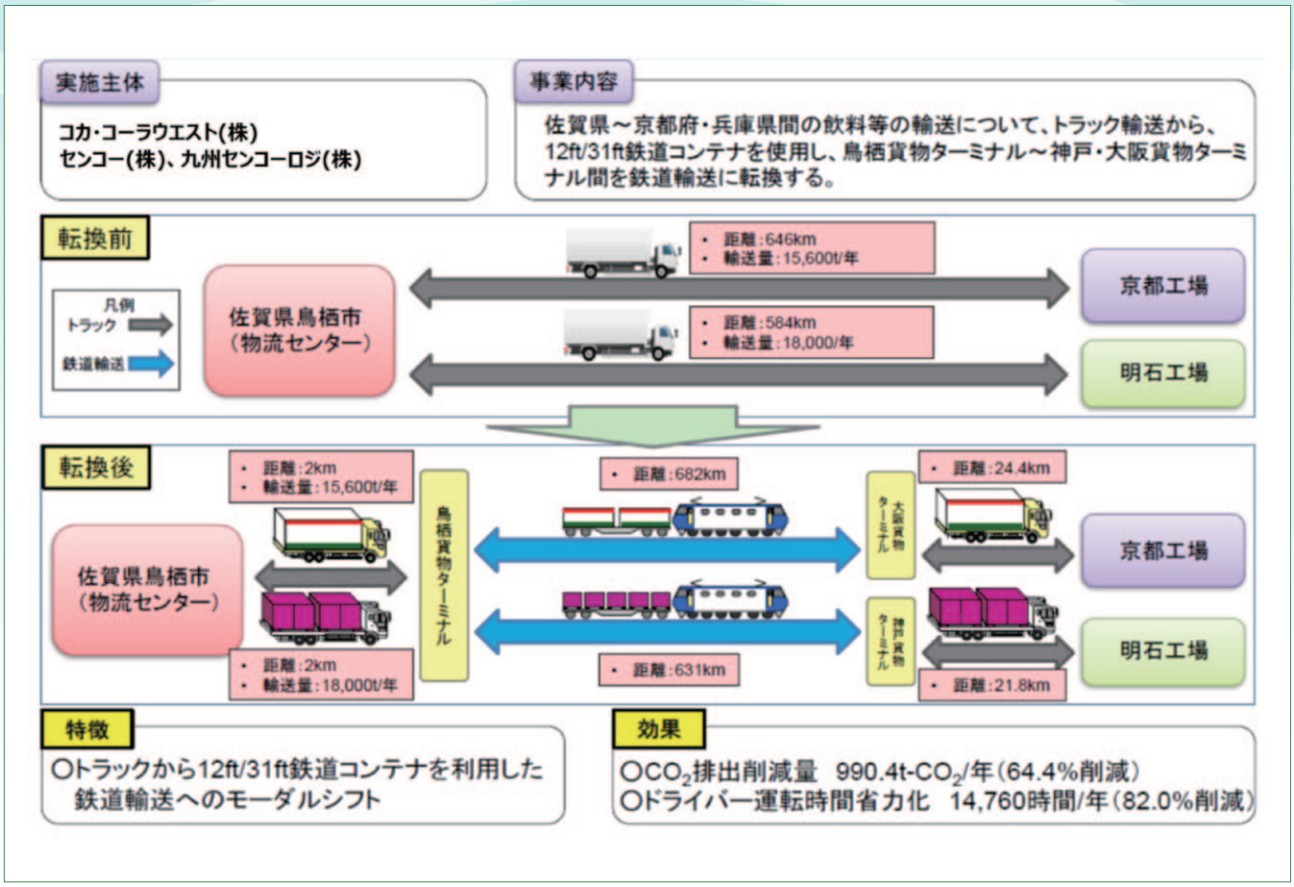
その一方で多くの輸送枠が必要であることから、日本貨物鉄道と幾度も協議を行い、輸送枠の確保に努めた。最終的に北九州物流センター（佐賀県）～明石工場（兵庫県）、京都工場（京都府）の間のルートで決定した。北九州物流センター（佐賀県）は、発駅である鳥栖貨物ターミナルから約2kmと利便性が良いことも大きなメリットとして決め手となった。

4 今後の展望

（1）センコー

センコーは環境負荷低減を最重要課題の一つとして取り組んでいる。モーダルシフトの実現にはお客様のご協力が必須であり、今回の輸送については、コカ・コーラ ボトラーズジャパン様の多大なご協力をいただき、実現したモーダルシフトと実感している。

今後についても、お客様のニーズを捉えた中で、トラック輸送・鉄道輸送・海上輸送を最大限に活用したモーダルシフトを提案・実現するとともに、CO_2排出量の削減および社会問題となっているドライバー不足の改善に向け取り組んでいくこととしている。



（2）九州センコーロジ

九州センコーロジは、安定した輸送手段の一つとしてコカ・コーラ ボトラーズジャパン様と協同し、昨今のトラック・ドライバー不足に対応するため、モーダルシフトを今後も積極的に推進していく。

具体的には、31ft私有コンテナ増設による関西～九州間の鉄道輸送力強化や、RORO船活用による船輸送の比率を拡大していくこととしている。

（3）コカ・コーラ ボトラーズジャパン

「すべてのお客さまへ安全で高品質な製品とサービスをお届けしたい」その想いを胸に私たちは日々業務を進めている。原材料調達から、製造、物流・輸送、販売・サービスに至るまで、すべてのプロセスで、常に「顧客起点」と「地域密着」の企業姿勢のもと、品質の確保・向上に取り組んでいる。

同時に、昨今の社会情勢に鑑み、より効率的な生産・在庫配置計画と合わせ、多種多様な輸送モードを検討、選択実施していくことで「環境負荷軽減」と「市場への安定供給」を継続的に実践していくこととしている。

平成30年度 国際業務委員会の活動

コールドチェーン物流専門家会合を開催

会合全景

根本敏則教授

発表する秦中国コールドチェーン物流専業委員会秘書長

発表する MR.YASNI インドネシアコールドチェーン協会会長

発表する MS.THAPANGPAN タイ代表専門家

日本物流団体連合会は、6月5日(火)、東京都大田区のヤマトグループ羽田クロノゲートでコールドチェーン物流専門家会合を開催しました。

会合は、コールドチェーン物流の多様性について、お互いの理解を深めることを目的とし、6月6日から8日にかけて東京で開催される小口保冷配送サービスに係る第1回ISO/PC315国際審議委員会の開催に合わせて行われました。会合には、翌日からの委員会で議長を務める敬愛大学の根本敏則教授、国土交通省から町田倫代国際物流課長(当時)をはじめとする国際物流課の幹部、そしてフランス、中国、インドネシア、タイ、並びに日本から、総勢23名のコールドチェーン物流業界幹部および関係者が出席しました。

冒頭、与田理事長の主催者挨拶に続き、町田国際物流課長が挨拶に立ち、「まずはこの会合で小口保冷配送サービスの標準化の重要性を強調したい」と述べました。

続いて、日本国内のコールドチェーン物流におけるBtoB輸送事業者を代表して株式会社ニチレイロジグループ本社、宅配便事業者を代表してヤマトホールディングス株式会社がそれぞれの事業概要を説明しました。海外におけるコールドチェーン物流については、中国・インドネシア・タイからの代表者がそれぞれ自国の現況を発表し、活発な質疑応答が行われました。

会合終了後は、国内外からの参加者に向けて、日本最大級の総合物流ターミナルであるヤマトグループ羽田クロノゲートの施設見学を行いました。

海外物流戦略ワーキングチームの活動について

経済のグローバル化の勢いは、まだまだ衰えず、東南アジア地域等へ進出を図る物流事業者が増加しています。実際の現場では、各事業者はさまざまな問題に直面しながら解決の努力を行っていますが、それらの問題の中には国の制度に係るものなど、個別の企業努力では対応できないものもあります。

一方、政府は、関係国政府との間で物流政策に関する対話を行い、政府間レベルで、問題を協議する仕組みを持っています。そこで、物流連では、政府と物流事業者との、情報交換や意見交換の場を提供し、さまざまな問題解決を図るべく、国際業務委員会の下部組織である海外物流戦略ワーキングチームの会合を官民連携のもと開催しています。

昨年度は国土交通省の関係者、会員企業のメンバーからの積極的な参加があり、６回の会議が開かれ、熱心な議論が行われました。昨年度の取り組みとしては政府の物流政策対話対象国である、インドネシア・フィリピンについての情報交換を行い、今年度は、ベトナム・カンボジアが対象国となっており、今後情報交換を予定しています。また、昨年度は、海のASEAN【マレーシア・シンガポール・ブルネイ】を中心に活動を展開し、それ以外でもさまざまな情報共有や意見交換を図りました。今年度は、秋に予定されているインドへの海外現地視察を見据え、ワーキングチームにおいて、インドに関する情報共有や意見交換を活発化させていくこととし、２回の会議を開催しています。

平成30年度第１回海外物流戦略ワーキングチーム会合

初回の会合では、日本貨物鉄道株式会社の西村室長より、インドでの鉄道貨物輸送の現状とモーダルシフトへの課題につき、説明を受けました。今後、物流連では、今秋に予定されているインドへの海外現地視察を見据え、ワーキングチームにおいて、インドに関する検討を活発化させていくこととしています。

次に、国土交通省・総合政策局の町田国際物流課長（当時）より、「最近の国土交通省の国際物流政策の取組について」と題し、①第13回日本並びにASEAN物流専門家会合②今年度のASEAN諸国との政府間物流政策対話③日中韓物流大臣会合の各項目につき、取り組み内容の報告がありました。

町田国際物流課長（当時）

日本貨物鉄道 西村室長

平成30年度第２回海外物流戦略ワーキングチーム会合

第２回の会合では、国土交通省・総合政策局の伊藤国際物流課長より、「最近の国土交通省の国際物流政策の取組について」と題し、①ASEANスマートコールドチェーン構想検討会②第14回日ASEAN物流専門家会合の各項目につき、取り組み内容の説明がありました。

次に、日本貿易振興機構（ジェトロ）の西澤マネージャーより、「インドの最新投資環境と日系企業動向」と題し、最近のインド政治経済概況やインドビジネスのヒントにつき、説明を受けました。インドは、インフラが未だ整備されておらず、税制・税務手続きが煩雑ながらも、旺盛な起業家精神、豊富なIT人材を背景に、世界有数のスタートアップ企業が続々と産声を上げているとの説明がなされました。

国交省 伊藤国際物流課長

会合全景

今後も、物流連では、本ワーキングチームの活動を重要な業務と位置づけ、現地情報や実務に詳しい会員企業や、外部専門家の参加をいただきながら、継続した活動を進めていきます。

経営効率化委員会

「第６回 テレワークモデルプラン策定小委員会」開催

日本物流団体連合会は、５月25日（金）、第６回テレワークモデルプラン策定小委員会（座長：二村真理子氏 東京女子大学 教授）を千代田区の都道府県会館で開催しました。

この小委員会は、経営効率化委員会（委員長：外山俊明氏 全日本空輸㈱ 上席執行役員）の下に設置されたもので、委員11名（座長を含む）、オブザーバー２名が出席しました。

今委員会では、前回の委員会までに取りまとめたアンケート調査結果および昨年末より今年３月までの間実施した、物流業界および他業界における、テレワークを実施している企業各社への訪問ヒアリングをベースに取りまとめた「物流業におけるテレワークモデルプラン（導入ガイドライン）」（案）の説明がなされました。テレワーク制度導入の際、試行のケースと本格導入で場合分けをする等、より使いやすいものにしてほしい等の意見があり、こうした意見も踏まえ、以後、事務局で最終案を取りまとめ、座長・委員と協議の上、６月には最終報告書（冊子）に取りまとめることができました。

二村座長

なお、９月の経営効率化委員会に本報告書の内容を報告後、その要旨等について当会HPにて公表しました。

第６回小委員会風景

第１回「物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会」開催

日本物流団体連合会は、６月22日（金）、第１回物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会（座長：二村真理子氏 東京女子大学 教授）を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。

この小委員会は、経営効率化委員会（委員長：外山俊明氏 全日本空輸㈱ 上席執行役員）の下に設置され、二村座長の他、委員には企業や業界団体の中から18名が選出されました。初会合にあたり、物流業界における「働き方改革・ワークライフバランス」の推進への対策として、少子高齢化が急速に進むわが国の現状を踏まえ「高齢者（シニア層）の活躍」を取り上げたこと、その際想定されるさまざまな課題を検討し、物流業界でのシニア層の活用／活躍を推進するための留意点、工夫等を含めた効果的な施策について手引き書形式でとりまとめること等、事務局より委員会発足の背景、目的、運営予定について、詳細な説明が行われました。続いて、今後小委員会で実施予定の「アンケートの内容及びその配布・回収」について、具体的項目内容や、回収方法について、事務局より具体的な案が提示され説明が行われ、各委員より対象の職種区分の明確化・年齢層ごとの区分けの絞り込みの必要性等の意見が寄せられました。物流業界における労働力不足の状況が進む中、働き方改革を図るためにも、経験豊かな高齢者（シニア層）の労働力を確保し、その活躍推進を図ることは、事業者にとっても重要な課題と考えられます。こうした共通認識の下、今後１年間、精力的に検討を進めていくことが確認されました。次回開催は９月を予定しています。

「平成30年度第１回ユニットロードシステム検討小委員会」を開催

日本物流団体連合会は、６月19日（火）、平成30年度第１回ユニットロードシステム検討小委員会（座長：増井忠幸氏 東京都市大学 名誉教授）を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。

当小委員会は、これまで、労働力不足、とりわけトラック運転手不足問題への対応策として「ユニットロードの推進」をテーマに、手荷役作業の実態調査アンケートを実施、平成28年９月にその結果を「トラック幹線輸送における手荷役実態アンケート調査報告書」として公表する等の活動を行ってきました。

今回の小委員会では、農産物の物流効率化を推進することを目指す農林水産省・経済産業省・国土交通省による「農産品物流対策関係省庁連絡会議」の第６回会合が３月20日に開催され、傘下のパレット部会による「農産物の産地から消費地まで一貫したパレチゼーションの実現方策の案」と推進協議会設立が発表されたことを受け、関係施策の進捗状況、パレット部会報告書の内容等について事務局より説明がなされました。

その後、各委員から農産物のユニットロード化に関し、特に卸売市場における商慣習の課題についての指摘や、パレチゼーションにおけるRFID活用の現状と期待等についての発言がありました。

最後に増井座長より、ユニットロード化の必要性を原点に立ち返り見直し、「現状に即した長期的視点に基き、官民全体で物流業界の改革に取り組んでいく重要性」が力説され、今後も本小委員会の活動を継続し、ユニットロード化による物流全体の効率化促進に向けて引き続き取り組んでいくことが確認されました。

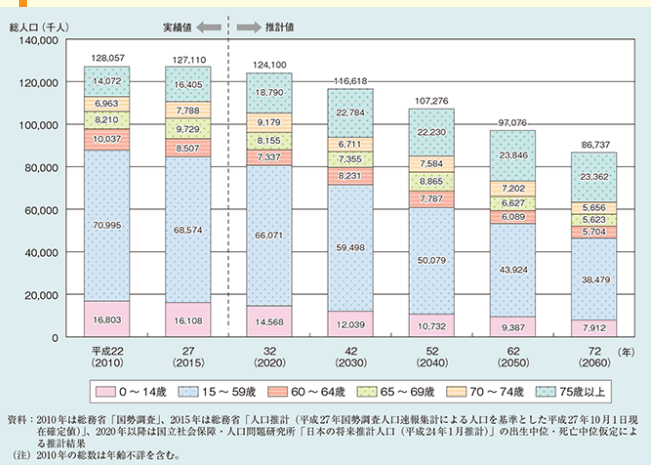
小委員会風景

写真中央：増井座長

二村座長

委員会風景

年齢区分別将来人口推計
（内閣府 平成28年版高齢社会白書）



資料：2010年は総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月１日現在確定値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
（注）2010年の総数は年齢不詳を含む。

会員企業をたずねる
女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。

第19回

福山通運株式会社

経理課 課長
宮澤　扶水子さん

PROFILE
1997年入社。福岡支店で庶務全般を担当。同年、本社経理部計算課（現 運賃・料金管理部）に異動。2009年、福山通運健康保険組合に出向と同時に係長に昇進、保険金給付や診療内容の精査業務等に携わる。2013年、再び本社経理部計算課に復職と同時に課長代理に昇進。翌年、経理課に異動、現在に至る。福山市出身。

予想を超えていた管理職の重責

――入社後の経歴を教えてください。

入社直後は福岡支店の庶務に携わりました。当時福岡支店は北九州の主管店で、従業員約200人を超える大所帯だったのですが、庶務担当は課長を含め４人のみ。だからこそ、入社直後から多様な業務を経験することができました。同年11月に、本社の経理部計算課（現 運賃・料金管理部）に異動し、回収・入金の確認など当社の運送収入にかかわる業務を約10年担当しました。健康保険組合へ出向した後、計算課に復職し、その翌年現職に就きました。係長になったのは出向時、課長になったのは計算課に戻ったときです。

――管理職となって、意識の変化はありましたか。

係長になった際、課のメンバーの勤怠管理を任され、自分の仕事を優先していればよかったそれまでとは立場や責任が違うと感じたのですが、課長になったとき、その責任の重さがさらに大きいことを痛感しました。特に、本社の管理職は管理する対象がグループ全体に及び、その責任の重さは自分の想像をはるかに上回るものでした。また、経理に移った当初は、専門的な経理業務の習得に苦労する一方、社内やグループ会社との関わりが増え、視野がとても広がりました。部下の指導にあたっては、皆の将来のことを念頭に、それぞれの個性に応じてアドバイスするよう心掛けています。

女性管理職として道を開く

――女性管理職として、意識されることはありますか。

当社が女性課長の登用を始めたのは、国による女性活躍推進の動きが本格化してきた2013年のことです。私を含め3人が任命されました。女性課長は創業当時にもいたらしいのですが、近年ではロールモデルがいない中でのスタートだったため、何をやるにも手探り状態で苦労しました。私自身は“女性だから”という意識を特に持っていなかったのですが、「女性管理職研修があれば助かる」と思ったこともあります。今は以前に比べて女性活躍推進に対する社内の意識も向上しています。優秀な女性従業員も増えていますので、後に続く人のために道筋をつけることも役目だと心得ています。

――管理職として、ますますお忙しい毎日だと思いますが、ワークライフバランスをとる秘訣を教えてください。

仕事を忘れる瞬間がリフレッシュにつながると思っています。オフタイムに使える時間がますます短くなっている今だからこそ、少しでもリフレッシュできるよう心掛けています。以前から参加しているテ

ニスサークルもその一つ。最近はあまり行けず残念なのですが、身体を動かすと本当にリフレッシュします。仕事以外に熱中できることがあれば生活にメリハリが生まれ、仕事にもより集中できますよね。部下たちにもそうした時間を大切にしてほしいと思っています。

災害で再確認した物流の重要性

――今後の抱負を教えてください。

会社の事業活動の結果を数字で表す経理業務は、事後報告的なイメージが強いと思いますが、経営者が経理担当者に求めているのは、結果だけではなく、会社が進むべき方向性を決めるために必要な数値的提案だと理解しています。会社の現状が全て見える仕事なので責任も重いですが、その分やりがいも感じています。今後は、仕事の精度をさらに向上させ、数字に表れてくる可能性や課題を経営者への提案につなげ、会社の成長に貢献していきたいと考えています。また、私が悪戦奮闘している姿を見て、「あれくらいなら自分にもできる。自分も管理職を目指してみよう」とチャレンジしてくれる人が一人でも現れてくれるとうれしいですね。私の最大にして小さな野望です(笑)。

――これからの活躍が期待される世代に向けて、アドバイスをお願いします。

まずは自分に与えられた役割を理解し、ひたむきにやってみてください。頑張っている姿を見ていてくれる人は必ずいます。私自身、入社以来、一生懸命与えられた仕事に取り組んできたことが評価され、今があると思っています。また、7月に中四国地方を襲った豪雨災害を通じて、人々の生活を支えている物流の重要性をあらためて実感しました。今後も、自分の業務を通じ、会社に貢献することで、ひいては社会への貢献につなげたいと思っています。若い世代の皆さんも、物流が社会を支えていることを理解し、さらに魅力ある業界になるよう力を尽くしていただきたいと思います。

――ありがとうございました。

職場の歓送迎会にて

お世話になった上司との２ショット

テニスサークルの仲間とともに

会社概要

福山通運株式会社

本　　社:広島県福山市東深津町四丁目20番1号
東京支店:東京都江東区越中島3-6-15
設　　立:1948年9月13日
資 本 金:30,310,457千円(平成30年3月31日現在)
代 表 者:代表取締役 取締役社長執行役員　小丸 成洋

【事業概要】
福山通運は、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」を経営理念とし、事業活動を推進している。本年、創業70周年という節目の年である2018年度を初年度とする新たな中期経営計画「Challenge,Change 2020」を策定した。全てのステークホルダーの満足の向上を目指すとともに、人口減少や高齢化の進展などによる社会構造の変化に即応していくため、企業価値のさらなる向上に努めている。

第5回「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」募集のお知らせ

モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度について

日本物流団体連合会では、第５回「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」の募集を受け付けております。

これは、モーダルシフト促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの推奨や、意識の高揚を図るため、平成15年度より継続してきた「モーダルシフト取り組み優良事業者公表制度」を、より広く社会に発信していくことを目指し、平成26年度より“表彰”を主軸とした制度へ改定したものです。

近年の労働力不足の深刻化に鑑み、環境負荷軽減のみならず輸送の効率化の観点も含めて多角的に評価し、表彰いたします。また、表彰対象とならなかった応募事業者も、表彰基準に該当する場合は優良事業者として認定・公表いたしますので、広く物流事業者各社のご応募をお待ちしております。

公募要項は、下記のとおりです。

当表彰制度は物流事業者を対象としたもので、最優良事業者賞（大賞）の他にも表彰基準ごとに複数の部門賞を設けています。

今冬募集開始予定の「第20回物流環境大賞」と重複の応募も可能です。なお、公募要項と申請書等は、(一社)日本物流団体連合会のホームページ(http://www.butsuryu.or.jp/)より、ダウンロードが可能です。

公表・表彰基準

次の基準に適合したモーダルシフト案件を実現した物流事業者を、モーダルシフト優良事業者として、部門ごとに公表・表彰を行います。

◎モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）

全ての応募案件の中で、最も秀逸な成果を達成したとして、委員会にて選定された事業者

○モーダルシフト取り組み優良事業者賞

1.実行部門　平成29年(暦年、事業年度いずれも可)の全国的な幹線輸送量の合計における評価対象比率(総輸送重量に対する鉄道・海運の輸送重量)が40％以上の事業者

2.改善部門　１の実績が平成28年(暦年、事業年度いずれも可)実績を上回った事業者

3.継続部門　３年以上連続で、１の基準を達成し続けた事業者

4.改善継続部門　３年以上連続で、２の基準を達成し続けた事業者

5.新規開拓部門　平成29年（暦年、事業年度いずれも可）においてモーダルシフトの新規案件を１件以上実施し、現在も継続して当該案件の輸送を行っている事業者

6.有効活用部門　これまでに幹線輸送におけるモーダルシフトによって著しい環境負荷軽減、または輸送の効率化・省人化を実現し、現在も継続して当該案件の輸送を行っている事業者　なお、過去に当制度において表彰を受けた案件は対象としない

スケジュール

◆平成30年９月30日　応募受付締切
◆平成30年10月中旬　選定委員会にて表彰案件選定
◆平成30年11月下旬　公表・表彰予定

提出先・問い合わせ先

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3(全日通霞が関ビル５階)
(一社)日本物流団体連合会　モーダルシフト優良事業者公表・表彰制度事務局
電話　(03)3593-0139　　**FAX**　(03)3593-0138　（事務局）原田
ホームページ　http://www.butsuryu.or.jp/

2017年度版「数字でみる物流」発刊のご案内

2017年度版「数字でみる物流」概要

Ａ６版　ポケットサイズ
2017年12月刊
定価860円＋消費税(送料別)

Ⅰ.物流に関する経済の動向　　Ⅱ.国内物流の動向
Ⅲ.国際物流の動向　　Ⅳ.輸送機関別輸送動向
Ⅴ.貨物流通施設の動向　　Ⅵ.貨物利用運送事業の動向
Ⅶ.消費者物流の動向　　Ⅷ.物流における環境に関する動向
Ⅸ.物流企業対策　　その他「総合物流施策大綱」等参考資料

当連合会　最近の活動状況

平成30年

6月	11日	第１回物流いいとこみつけ隊会合
6月	19日	平成30年度第１回ユニットロードシステム検討小委員会
6月	22日	第１回物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会
6月	29日	平成30年度定時総会、理事会、懇親会 第19回物流環境大賞表彰式
7月	12日	第２回海外物流戦略ワーキングチーム
8月	8日	第２回物流いいとこみつけ隊会合
8月	26日	第５回物流業界インターンシップ（～８月30日）
8月	28日	第３回海外物流戦略ワーキングチーム
9月	3日	平成30年度第１回経営効率化委員会

編集後記

今年の夏の暑さは、過去一番の酷さ、まさに酷暑でした。
まだまだ残暑が続くかも、もう少し我慢が必要な気がします。　(I)

編集後記Yについて、はっきり申し上げておきたいことがあります。
「安心してください、与田理事長ではありません！」　(Y)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」

コスモスが咲く都会のオアシス

博多湾の中央に浮かぶ能古島は、大都市・博多の目の前にありながら、わずか10分の船旅で行くことができる福岡屈指の行楽地。菜の花・桜・コスモス・水仙の名所として知られている。島の西海岸には3億年前の変斑れい岩・結晶片岩、1億年前の花崗岩があり、港の防波堤の横には500万年前に噴出したマグマの火道が残っている。

物流連会報 Grow
2018年September　85号
平成30年9月発行

発行所　一般社団法人　日本物流団体連合会
発行人　代表理事・理事長　与田　俊和
編集人　理事・事務局長　松田　博和
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3　全日通霞が関ビル5階
TEL　03-3593-0139　FAX　03-3593-0138
URL　http://www.butsuryu.or.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC
VEGETABLE OIL INK